J.P.Morgan

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

Ｊ Ｐ モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

１．商　　号　　ＪＰモルガン証券株式会社

２．　登 録 年 月 日　　平成１９年９月３０日
　　登　録　番　号　　関東財務局長（金商）第　８２号

３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
昭和 62 年 11 月 20 日*	東京支店を開設
平成 元年 4 月 25 日*	東京金融先物取引所清算会員資格取得
平成 3 年 8 月 19 日*	大阪証券取引所正会員資格取得
平成 9 年 10 月 1 日*	東京証券取引所正会員資格取得
平成 13 年 3 月 17 日*	ジャーディン・フレミング証券会社東京支店より営業全部譲受
平成 13 年 3 月 31 日*	チェース証券会社東京支店より営業全部譲受
平成 18 年 4 月 1 日	J.P. モルガン証券会社東京支店より支店の営業全部を譲受
平成 19 年 9 月 30 日	証券取引法等の一部を改正する法律附則第 18 条の規定により、金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者みなし登録
平成 20 年 6 月 30 日	ベアー・スターンズ・ジャパン・リミテッド（証券）東京支店より事業全部譲受
平成 23 年 4 月 1 日	Ｊ．Ｐ．モルガン・ワールドワイド・セキュリティーズ・サービス株式会社を吸収合併
平成 27 年 2 月 1 日	Ｊ．Ｐ．モルガン・ファイナンス・ジャパン合同会社を吸収合併

* 当社の前身である J.P.モルガン証券会社の沿革を抜粋しております。同社は昭和 62 年 11 月に東京支店を開設後、債券および投資銀行業務を中心に業務を拡大、平成 13 年 3 月に株式業務に強い旧ジャーディン･フレミング証券、および新興市場の債券業務に注力していたチェース証券の両東京支店から営業譲渡を受ける形で業務を統合し、商品の拡充を含めた業容の拡大が図られました。

(2)　経営の組織

添付資料Ⅰをご参照下さい。

4．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割　合
	株	%
ジェー・ピー・モルガン・インターナショナル・ファイナンス・リミテッド	普通株式　995,000 Ｂ種類株式 260,500	100.00 －
計　1　名	1,255,500	100.00

5．役員の氏名

役　職　名	氏　　名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	李家　輝	有	常勤
取締役	尾﨑　麻紀	無	常勤
取締役	平山　康介	無	常勤
監査役	山下　浩司	―	常勤

6．政令で定める使用人の氏名

法令等遵守業務統括者	取締役･法務部長　平山　康介

7．本店その他の営業所の名称及び所在地

名　　称	所　在　地
本　店	〒100-6432 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング

８．業務の種別・事業の種類

- 金融商品取引法（以下“法”とする）第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- 法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- 法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- 法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- 有価証券等管理業務
- 第二種金融商品取引業
- 有価証券関連業
- 不動産信託受益権等売買等業務
- 投資助言･代理業

付随業務　（法第 35 条第 1 項）

- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- 保護預り有価証券担保貸付業務
- 有価証券に関する顧客の代理
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- 累積投資契約の締結業務
- 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換・株式移転に関する相談、仲介
- 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

その他業務（法第 35 条第 2 項及び第 4 項）

- 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引の媒介、取次ぎ又は代理業務
- 貸金業及びその他の金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- 組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 親法人等・子法人等の業務の遂行のための業務
- 信託受益権に係る業務（ただし、「信託契約代理業」に該当する業務を除く。）
- 外国預託証券に係る預託銀行業務の媒介等業務
- 関連会社等の業務の遂行のための業務
- 債務の保証又は引受けに係る契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 算定割当量に関する取引の媒介、取次ぎ又は代理業務
- 商品現物取引及び商品先渡し取引の媒介又は代理に係る業務
- フリート・デリバディブ取引の媒介又は代理に係る業務
- 電力現物取引及びデリバティブ取引の媒介又は代理にかかる業務
- 海外資産管理業務に係る媒介及び顧客サポート業務

９．苦情処理及び紛争解決の体制

- 第一種金融商品取引業：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)との間で手続実施基本契約を締結。
- 第二種金融商品取引業：金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMAC に業務委託)、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMAC に業務委託)、または FINMAC を利用する措置等。
- 投資助言・代理業：金商法第 37 条の 7 第 1 項第 3 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMAC に業務委託）を利用する措置等

１０．加入している金融商品取引業協会

- 日本証券業協会
- 一般社団法人金融先物取引業協会
- 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 一般社団法人日本投資顧問業協会

１１．対象事業者となっている認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(第二種金融商品取引業)

１２．加入している金融商品取引所の名称

- 株式会社 東京証券取引所（総合取引参加者）
- 株式会社 大阪取引所（先物取引等取引参加者）
- 株式会社 名古屋証券取引所（総合取引参加者）
- 株式会社 東京金融取引所（ユーロ円先物取引参加者・円金利スワップ先物取引参加者・金利先物等清算参加者）

１３．加入している投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ　業務の状況に関する事項

１．当期の業務概要

当年度の国内金融市場における長期金利は、年度を通じてゼロ近辺で横ばいの推移となりました。為替は、貿易摩擦をめぐる米中間の政治対立などを背景に円高が進行しました。株価は、一時的に下落する場面もありましたが、堅調な米国景気を背景に年度を通じて上昇基調が続いた結果、前年度末比では大幅に上昇しました。

このような環境の下、当年度の純営業収益は、前年度好調だった海外セールスクレジットが減少したことなどを受けて、前年度比で 149 億円減（18.4%減）の 662 億円となりました。

受入手数料は、海外セールスクレジットの減少等から、前年度比で 131 億円減（18.9%減）の 561 億円となりました。トレーディング損益は、株券等に係るトレーディング損益、債券等に係るトレーディング損益の減少などから、前年度比で 190 億円減の 371 億円の損失となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支については、受取配当金が増加したこと等から、前年度比で 172 億円増の 472 億円の利益となりました。

販売費及び一般管理費は、取引関係費や減価償却費等が増加した一方、人件費や租税公課が減少したことなどから、前年度比 11 億円増（2.3%増）の 535 億円となりました。営業外損益は 96 百万円の損失となりました。以上の結果、経常損益は前年度比 160 億円減少し 125 億円の利益となりました。

税引前利益は前年度比 159 億円減の 125 億円、当期純利益は同 218 億円減の 1 億円となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移　（単位：百万円）

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資本金	73,272	73,272	73,272
発行済株式総数	1,255 千株	1,255 千株	1,255 千株
営業収益	82,596	95,164	96,659
（受入手数料）	56,165	69,291	62,833
（(委託手数料)）	3,711	3,501	4,643
（(引受け･売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)）	445	479	1,556
（(その他の受入手数料)）	52,008	65,311	56,633
（トレーディング損益 ）	△37,196	△18,100	10,648
（(株券等)）	△43,107	△29,936	△12,396
（(債券等)）	5,910	11,835	23,041
（(その他)）	△0	△0	3
純営業収益	66,245	81,207	85,860
経常利益	12,586	28,627	34,440
当期純利益	126	21,927	23,451

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の推移　（単位：百万円）

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自　己	41,573,209	23,484,331	18,386,235
委　託	26,912,001	22,896,561	25,000,029
計	68,485,211	46,380,893	43,386,265

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成30年3月期	株券	24,377	3,199	－	2,873	29,468	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	11,400	－	－	－	－	－	－
	社債券	3,200	－	－	2,900	－	849,505	－
	受益証券	－	－	－	5,125	－	22,500	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合計	38,977	3,199	－	10,898	29,468	872,005	－
平成29年3月期	株券	3,034	3,034	－	20,402	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	5,400	－	－	800	－	－	－
	社債券	17,100	－	－	10,100	－	818,445	－
	受益証券	－	－	－	－	－	20,600	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合計	25,534	3,034	－	31,302	－	839,045	－
平成28年3月期	株券	2,672	4,806	－	124,988	1,221	588	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	10,200	－	－	2,900	－	－	－
	社債券	13,000	－	－	2,100	－	909,993	－
	受益証券	－	－	－	4,544,787	－	37,173	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合計	25,872	4,806	－	4,674,775	1,221	947,755	－

(3)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	平成 30 年 3 月期末	平成 29 年 3 月期末	平成28年3月期末
自己資本規制比率 （A/B×100）	455.1%	544.7%	610.5%
固定化されていない 自己資本（A）	218,033	234,179	213,609
リスク相当額（B）	47,902	42,985	34,984
市場リスク相当額	20,635	19,121	16,562
取引先リスク相当額	11,402	9,552	4,678
基礎的リスク相当額	15,864	14,311	13,742

(4)　使用人の総数及び外務員の総数

区　　分	平成30年3月期末	平成29年3月期末	平成28年3月期末
使　用　人	725 人	765 人	761 人
（うち 外 務 員）	244 人	264 人	265 人

Ⅲ　財産の状況に関する事項

１．　経理の状況

(1)　貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

科　　目	平成30年３月期（平成30年３月31日現在）	平成29年３月期（平成29年３月31日現在）	科　　目	平成30年３月期（平成30年３月31日現在）	平成29年３月期（平成29年３月31日現在）
資産の部			**負債の部**		
流動資産			**流動負債**		
現金及び預金	109,817	106,413	トレーディング商品	1,192,903	1,648,045
預託金	11,274	2,636	商品有価証券等	1,152,459	1,589,655
トレーディング商品	2,823,862	2,507,029	デリバティブ取引	40,443	58,390
商品有価証券等	2,782,846	2,428,710	約定見返勘定	91,728	110,953
デリバティブ取引	41,015	78,319	有価証券担保借入金	3,442,093	2,657,482
有価証券担保貸付金	3,947,145	3,502,882	有価証券貸借取引受入金	2,264,910	1,932,947
借入有価証券担保金	3,748,191	3,222,834	現先取引借入金	1,177,183	724,534
現先取引貸付金	198,954	280,048	預り金	34,998	458
立替金	5,909	12,207	受入保証金	43,673	79,205
短期差入保証金	241,227	160,154	受取差金勘定	143	－
支払差金勘定	217	5,461	短期借入金	2,119,492	1,563,639
前払費用	376	354	1年内返済予定の長期借入金	4,120	－
未収収益	46,794	41,817	未払金	1,578	1,623
その他	1,208	486	未払費用	21,429	25,778
			未払法人税等	3,153	1,654
			繰延税金負債	5,353	2,750
			賞与引当金	1,028	1,243
			その他	1,160	880
流動資産計	7,187,833	6,339,443	**流動負債計**	6,962,857	6,093,715
固定資産			**固定負債**		
有形固定資産	5,221	－	転換社債型新株予約権付社債	21,232	33,561
建物附属設備	3,292	－	長期借入金	3,000	7,120
器具備品	1,929	－	賞与引当金	1,266	2,742
無形固定資産	1,128	1,444	役員賞与引当金	－	12
投資その他の資産	2,347	3,913	繰延税金負債	－	45
投資有価証券	503	503	その他	2,025	1,137
長期差入保証金	212	1,270			
敷金	1,361	1,922			
その他	270	216			
固定資産計	8,697	5,357	**固定負債計**	27,524	44,618
繰延資産			**特別法上の準備金**		
株式交付費	－	4	金融商品取引責任準備金	2,800	2,798
繰延資産計	－	4	**特別法上の準備金計**	2,800	2,798
			負債合計	6,993,181	6,141,133
			純資産の部		
			株主資本		
			資本金	73,272	73,272
			資本剰余金	71,280	71,280
			資本準備金	71,280	71,280
			利益剰余金	58,797	59,120
			その他利益剰余金	58,797	59,120
			繰越利益剰余金	58,797	59,120
			純資産合計	203,349	203,672
資産合計	7,196,531	6,344,806	**負債・純資産合計**	7,196,531	6,344,806

(2) 損 益 計 算 書

（単位：百万円）

科　　目	平成30年3月期 自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日	平成29年3月期 自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日
営業収益		
受入手数料	56,165	69,291
委託手数料	3,711	3,501
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	445	479
その他の受入手数料	52,008	65,311
トレーディング損益	△ 37,196	△ 18,100
株券等トレーディング損益	△ 43,107	△ 29,936
債券等トレーディング損益	5,910	11,835
その他のトレーディング損益	△0	△0
金融収益	63,627	43,973
営業収益計	82,596	95,164
金融費用	16,350	13,956
純営業収益	66,245	81,207
販売費及び一般管理費	53,562	52,379
取引関係費	6,003	5,521
人件費	20,900	22,906
不動産関係費	3,466	3,347
事務費	1,337	1,469
減価償却費	1,274	426
租税公課	2,186	2,290
その他	18,392	16,418
営業利益	12,683	28,828
営業外収益	120	115
営業外費用	217	317
経常利益	12,586	28,627
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	126
特別損失計	1	126
税引前当期純利益	12,585	28,500
法人税、住民税及び事業税	1,022	5,278
過年度法人税等	8,879	−
法人税等調整額	2,557	1,294
当期純利益	126	21,927

(3) 株主資本等変動計算書

〔 平成29年 4 月 1日から
平成30年 3 月31日まで 〕

（単位：百万円）

		株主資本				純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
				その他利益剰余金		
			資本準備金	繰越利益剰余金		
平成30年3月期	当期首残高	73,272	71,280	59,120	203,672	203,672
	過去の誤謬による累積的影響額	－	－	△449	△449	△449
	遡及処理後当期首残高	73,272	71,280	58,670	203,223	203,223
	当期純利益	－	－	126	126	126
	当期変動額合計	－	－	126	126	126
	当期末残高	73,272	71,280	58,797	203,349	203,349

〔 平成28年 4 月 1日から
平成29年 3 月31日まで 〕

（単位：百万円）

		株主資本				純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
				その他利益剰余金		
			資本準備金	繰越利益剰余金		
平成29年3月期	当期首残高	73,272	71,280	37,192	181,745	181,745
	当期純利益	－	－	21,927	21,927	21,927
	当期変動額合計	－	－	21,927	21,927	21,927
	当期末残高	73,272	71,280	59,120	203,672	203,672

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準じて作成しております。記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1）有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

①トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券(その他有価証券)については、時価のあるものは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価（移動平均法により算定）ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法を、時価を把握することが極めて困難なものは、移動平均法による原価法を採用しております。

2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備　2 年～17 年

器具備品　　2 年～15 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

3）繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付時よりその効果の及ぶ期間（３年）にわたり定額法による償却をしております。

4）引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、当期に帰属する額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当該役員分のうち、当期に帰属する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。過去勤務債務については、その

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

5）特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の５の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

6）外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

7）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更等

誤謬の訂正に関する注記

当社が過年度において計上した受入手数料及び取引関係費が誤って過大計上されておりました。この誤謬を訂正するために、前事業年度までの累積的影響額を当事業年度の期首残高に反映しております。

この結果、当事業年度の期首における繰越利益剰余金の額は、当該訂正を行う前と比べて、449 百万円減少しております。

(6) 貸借対照表に関する注記

① 担保に供されている資産及び担保に係る債務　（単位：百万円）

	科目	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
被担保債務	短期借入金	－	－
担保に供している資産	トレーディング証券及び借入有価証券	56,760	55,056

② 差入有価証券等

＜1＞ 有価証券等を差し入れた場合等の時価額　（単位：百万円）

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,238,622	2,707,756
現先取引で売却した有価証券	1,218,364	766,965
その他担保として差し入れた有価証券	40,424	43,285

（注）上記「① 担保に供されている資産及び担保に係る債務」に記載されているものは除いております。

＜2＞　有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額　（単位：百万円）

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,007,322	4,572,453
現先取引で買い付けた有価証券	184,669	278,281
その他担保として差し入れを受けた有価証券で、自由処分権の付されたもの	－	528

③ 関係会社に対する金銭債権及び債務　（単位：百万円）

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
金銭債権	304,141	197,398
金銭債務	2,696,808	2,225,547

(7) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高　（単位：百万円）

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
営業収益	△1,560	29,514
金融費用	8,673	1,682
販売費及び一般管理費	15,728	14,258

(8) 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項　（単位：株）

	平成 30 年 3 月期		平成 29 年 3 月期	
	株式の種類		株式の種類	
	普通株式	B 種類株式	普通株式	B 種類株式
前期末株式数	995,000	260,500	995,000	260,500
期中増加株式数	－	－	－	－
期中減少株式数	－	－	－	－
期末株式数	995,000	260,500	995,000	260,500

（注１）　Ｂ種類株式の株主は、普通株式について配当される剰余金と同額の剰余金の配当を受ける権利を有しております。また、Ｂ種類株式１株につきその発行価額と同額で、普通株式の株主等に優先して残余財産の分配を受ける権利を有しております。Ｂ種類株式の株主は、株主総会において議決権を有しません。

(9) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払費用及び賞与引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は未収配当金であります。なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金負債を 5,353 百万円計上しております。

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金　（単位：百万円）

	平成30年3月31日期末	平成29年3月31日期末
ジェー・ピー・モルガン・チェース銀行東京支店	1,470,000	653,000
ジェー・ピー・モルガン・チェース銀行ロンドン支店	479,000	800,000
ジェー・ピー・モルガン・チェース銀行ニューヨーク支店	170,492	110,639
合　　計	2,119,492	1,563,639

長期借入金　（単位：百万円）

	平成30年3月31日期末	平成29年3月31日期末
ジェー・ピー・モルガン・チェース銀行ロンドン支店	7,120	7,120
合　　計	7,120	7,120

転換社債型新株予約権付社債　（単位：百万円）

	平成30年3月31日期末	平成29年3月31日期末
ジェー・ピー・モルガン・インターナショナル・ファイナンス・リミテッド	21,232	33,561
合　　計	21,232	33,561

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成30年3月31日期末			平成29年3月31日期末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1．流動資産						
株　券	－	－	－	－	－	－
債　券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
2．固定資産						
株　券	503	503	－	503	503	－
債　券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

５．計算書類に関する会計監査人による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

Ⅳ　管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社は、健全かつ適切な業務運営のため、各営業部署毎に営業責任者及び内部管理責任者を配置し、投資勧誘等の営業活動及び管理業務が法令諸規則に適合し、適切に実施されるよう、法令諸規則等の遵守（コンプライアンス）の徹底を図り、内部管理態勢の充実及び強化に努めております。また、取引の管理、コンプライアンスを含む各リスク管理、自主点検等を通じ、業務の検証及び改善を継続的に実施しております。

なお、顧客からの相談及び苦情につきましては、法令諸規則及び社内規程等に則り、真摯に対応いたしております。当社では、金融 ADR 制度を踏まえ、関係部署が連携して事実関係及び責任の所在を明確にし、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ると共に、改善策・再発防止策の妥当性や有効性の評価を検証した上で苦情の分析等を行うなど、内部管理態勢の強化に努めております。

当社では、法令遵守やリスク管理の状況を、内部管理統括責任者、監査部、監査役、及び取締役会等の重要な会議体に定期的に報告する態勢があります。 また、監査部は、リスク評価に基づく監査計画の策定及び監査対象項目の確定を行っており、社内の苦情処理管理態勢及び再発防止策等が適切に機能しているかを含め、独立した立場で適宜、監査を実施する態勢を整えております。

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

部 署 名	主 な 業 務 内 容
法務部	① 金融商品取引業者等の業務及び個別の取引について法的判断・解釈を照会させ、法律的観点からの検討及び判断を行うこと ② 新規商品・業務の導入にあたっての適法性の確認を行うこと ③ 顧客、取引業者その他の第三者との契約書及びその付随文書の作成・交渉 ④ 金融商品取引業者等の業務に関するレピュテーション・リスク及び企業倫理の保持の観点からの事前検討又は事後チェックに法律的観点から関与すること ⑤ 顧客との紛争が生じた場合、紛争処理を総括し、処置を講じること ⑥ 法令等違反の疑義がある場合、法令等の解釈について検討及び判断を行うこと
コンプライアンス部	① 法令遵守に関する社内規程及び諸施策の策定と実施 ② 金融商品取引業者等の業務及び個別の取引が社内規程等に従い適切に行われているかモニタリングし、不適切な行為があった場合には改善策（社内規程等の制改定を含む）を講じること ③ 新規商品･業務の導入にあたって、既存の社内規程が適用できない場合には、社内規程の制改定を経営責任者に促すこと ④ 法令等違反の疑義がある場合の事実関係の調査及び社内処分の提案 ⑤ インサイダー取引等の不正行為を的確に予防するため、インサイダー情報を適切に管理し、取引制限リストや要注意リストの作成・管理を行い、営業部門の活動を適切にモニタリングすること ⑥ 監督当局による検査への対応及び監督当局に対する報告等の総括
リーガル･エンティティ・リスクマネージャー	国内および海外拠点の各リスク関連部門と連携し、当社内のリスク管理業務を統括する。 ① 当社に於ける各事業部門の商品および付随するリスクの把握 ② 重大なリスク事案の特定と、リスク・ガバナンスに係る適切な委員会等への報告 ③ 当社のリスク管理に必要なガバナンスとサポート態勢の構築と導入

	④ 当社のリスク管理に関するレポートの策定、およびレポート内容の承認 ⑤ 当社の各営業部門長等に対し、リスク管理に係るサポートの提供 ⑥ 本邦ならびに米国の監督当局からリスク管理に関する問い合わせを受けた場合の対応
審査部	① 与信に係る審査と承認（信用格付けの付与を含む） ② 既存与信の継続的モニター ③ 案件採り上げにかかる精査とその与信条件の審査 ④ 既存与信ポートフォリオのリスク軽減策の分析と実施 ⑤ 信用枠及び顧客データ等の管理 ⑥ 信用枠遵守状況のモニター及び違反案件の報告 ⑦ 担保管理、その他信用リスク管理に係る業務
マーケット・リスク部	① 市場リスクの特定と測定 ② 市場リスク限度枠の設定、統括、使用状況のモニタリング ③ 営業部門全体におけるリスク集中状況の点検 ④ 経営者に対する市場関連リスクの報告
税務部	① 税務申告書の作成 ② 法人税法、地方税法に基づく月次の未払法人税等の計上 ③ 米国連邦税申告のための米国税務情報の収集 ④ 税務調査の立会い ⑤ 社内関連部署等からの日本の税法及び会計基準に係る相談 ⑥ 取引の適格性等の税務判断･解釈を照会させ、税務及び会計上の観点からの検討及び判断･外部専門家との折衝を行うこと ⑦ 国税当局との折衝窓口 ⑧ 当社の親会社、関連会社等の税務部門との連携
カントリー・ビジネス・マネジメント シニア・カントリー・ビジネス・マネージャー	シニア・カントリー・ビジネス・マネージャーは、社長及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーの拠点管理及びビジネス戦略の立案・実行に関わる業務を補佐する。また、財務統括部、オーバーサイト・アンド・コントロール部、事業継続管理部、マーケティング＆コミュニケーション部、グローバル・セキュリティー・アンド・インベスティゲーション部、総務部、及び引受審査部の指揮・監督を行う。カントリー・ビジネス・マネジメントは、上記各部の業務のほか、関係部門等と連携し、組織横断的な内部統制の枠組みの策定・整備に努め、以下の業務を行う。 ① 当社における社内規程、組織変更、新規商品承認プロセス、主要な会議体・委員会の運営状況等、内部管理状況の把握、及び管理の枠組みの策定・整備 ② アウトソーシング・インソーシング（インターアフィリエイト・サービス）業務、及び、サードパーティオーバーサイト業務に対するローカル・ガバナンスの有効性についての監督 ③ 関係外部団体窓口、また、グローバル・マーケット・インフラストラクチャーズによる決済機構（ＦＭＩ）等の関係外部団体との関係強化、及びＦＭＩへのサードパーティ・オーバーサイト業務の管理・監督
財務統括部	
財務部	リーガル・エンティティ・コントロール ① 金融商品取引業者等の経理及び決算報告に関する業務全般 ② 金融商品取引法、銀行法、その他の法令に基づく報告書の作成 ③ 総勘定元帳系システムの管理と各取引システムから受ける経理データ・フィードの保守管理 ④ 経理情報の正確性および妥当性を期するための内部牽制の確立 ⑤ 資本政策に関する業務 ⑥ 資金の調達、運用等の財務に関する業務 プロダクト・コントロール ① 金融商品取引業者等の経営情報管理、経営計画及び予算策定に関する業務全般

			② 金融商品取引業者等の事業部毎の経営情報、中長期計画及び年間予算の作成 ③ 金融商品取引業者等の事業部毎の経費管理、及び社内資本管理策の策定と実績対比 ④ 経理情報の正確性および妥当性を期するための内部牽制の確立 バリュエーション・コントロール ① 時価評価に使用するパラメーターの検証 ② 必要な引当額の計算と調整 ③ 時価評価に関連する管理手法及び方針の策定 サプライヤー・サービス ① コーポレートカード又は請求書による支払等の精算 ② 事務の用に供する物品・サービスの一括購入及び管理業務
		ビジネス・マネジメント部	以下を含むビジネス・マネジメント業務 ① 担当部署の部長等の職務の補佐 ② 事業環境や規制環境の変化に応じたビジネス機会のアセスメント、事業戦略のとりまとめ ③ ビジネス・イニシアチブの推進 ④ ビジネスレビュー等の社内資料の作成のサポート ⑤ ビジネスプラン作成の主導 ⑥ 他のサポート部門と協同し、担当部署の業務遂行に必要なサポートの提供
	オーバーサイト・アンド・コントロール部		① 当社の内部管理上の問題点や指摘事項を把握し、組織横断的なコントロールの強化に努める ② エラー等の根本原因の解明・分析、是正策策定及び妥当性の検証、是正策の実施状況の把握等を行う ③ 当社の各種委員会に対して、コントロールに係る事項の各種報告を行い、リージョナル及びグローバルのオーバーサイト・コントロール部門における業務指針や問題認識等を随時報告する ④ グループ会社の海外オフィスが行っている効果的な内部管理手法の当社への導入 ⑤ 自己査定プログラム（リスク・アンド・コントロール・セルフ・アセスメント）の執行 ⑥ 顧客からの苦情があった場合、事実関係を調査の上、その処理について指示・アドバイスを行い、処置を講じること ⑦ 上記に関連したその他の事項
	事業継続管理部		① JPモルガン・グループの事業継続方針に基づいた、組織横断的な事業継続マネジメントプログラムの体制整備とその管理及び事業継続に係る戦略立案とこれに係る計画書等の策定並びに実施 ② 日本の法令及び当局の要請に即した、事業継続マネジメントプログラムの体制整備とその管理並びに事業継続に係るリスク管理 ③ 関連部署等との協働・連携による組織横断的な事業継続マネジメントプログラムの実施 ④ レジリエンシーに関する危機時の、問題の管理と助言 ⑤ 各ビジネスのレジリエンシー・コーディネーターと協力し、ビジネス・インパクト分析及び業務継続計画などのレジリエンシー・プログラムの管理
	マーケティング＆コミュニケーション部		① 金融商品取引業者等の様々な事業に係る企業イメージの管理 ② レピュテーション・リスクの予防・管理とレピュテーションに係る危機発生時及び平時の対外報道に関する統括業務
	グローバル・セキュリティー・アンド・インベスティゲーション部		① チャイニーズウォールやファイアーウォールの管理のための入退室管理その他外部者又は内部者による不正な物理的侵入防止方針及びその対策、並びに、防犯及び防災方針及びその対策の策定、管理、及び実施 ② 役職員の身元や背景事情の調査等による、反社会的勢力との関係遮断等、業務の適切性確保のための調査の実施、及び必要な対応策に関する経営陣への助言、提案及びその実施 ③ 社内調査、公安及び捜査その他公的機関等との間の通報、連携又は協

		力等による、犯罪その他の違法行為又は重大な社内規程違反である可能性がある事案の事実関係の調査の実施、及び必要な対応策に関する経営陣への助言、提案、及びその実施
	引受審査部	株式･債券等の引受審査及び新規上場審査並びにその他ファイナンス案件に関わる審査
CIB 業務本部		
	株式業務部	国内外株式、株式派生商品等の約定に係わる業務の後方支援、決済に係わる業務及び事務処理
	金利為替業務部	① 外国為替、金利・通貨等デリバティブ商品、クレジット派生商品等の約定に係わる業務の後方支援、決済に係わる業務及び事務処理、有価証券等清算取次ぎ業務に係わる事務処理 ② 当該業務に係わる必要書類の取扱い
	債券業務部	国内外債券等の約定に係わる業務の後方支援、決済に係わる業務及び事務処理
	証券管理業務部	① 債券、株式、デリバティブ等の決済に係わる業務、及び事務処理 ② 当社の資金繰り、支払、送金、顧客分別金の管理に係わる事務管理
	上場デリバティブズ業務部	① 国内外金融先物、証券（指数を含む）先物及びオプション等の約定に係わる業務の後方支援、及び決済に係わる事務処理 ② 証拠金に係わる事務処理
	インベスター・サービス業務部	インベスター・サービス本部が行う、海外資産管理業務の媒介に係る顧客の口座開設、手数料請求書の精査・送付、並びに照会の回答を含む顧客サポート業務
	業務管理部	① CIB 業務本部内各部門と連携を図り、法令、規則、社内規程遵守の徹底及び内部管理体制の強化 ② 各種規制変更、システム導入及び部門編成等に係わる業務 ③ CIB 業務本部内各部門より作成される法定帳簿及び各種報告書の作成方法の定期的な検証と取りまとめ
	ホールセール　クライアント　オンボーディング部	本人確認及び口座開設に必要な各種書類の取得・内容の確認及び管理、取引を行うに必要な契約書・説明書等の交付及び管理、及びこれに付随する管理業務
システム本部		
	グローバル・テクノロジー・インフラストラクチャー部	① 日々のビジネス・ニーズに対応できるインフラストラクチャー・テクノロジーの円滑稼動の確保 ② 最新のインフラストラクチャー・テクノロジーのハードウェア及びソフトウェアの保守管理 ③ 関係会社及び外部業務委託先から受けるサービスの監督 ④ インフラストラクチャー・テクノロジー・プラットフォームやオペレーションにかかるリスクの特定と定期的な自己査定プログラムを用いた改善策の管理 ⑤ インフラストラクチャー・テクノロジー関連システムのキャパシティ管理 ⑥ インフラストラクチャー・テクノロジーに関する国内での要望を満たすグローバルな専門的知識の提供
	株式システム部	株式及び上場デリバティブズ業務に関するアプリケーション導入、システム維持及び管理等
	プロダクション・アンド・インフラストラクチャー管理部	① 電子情報処理に関わる業務（システムサポート、ソフトウェアの保守管理、データの保管管理、電算処理） ② 新しいシステムの導入、既存システムの変更を必要な関連部署と共に確認し、遂行 ③ アプリケーションに係るモニタリングの設計、設定及びコンサルティング
	債券システム部	債券業務及びクレジットリスク関連業務のアプリケーション導入、システム維持及び管理等
	証券処理システム部	債券業務及び株式業務に関する決済及びバックオフィス業務関連のシステムの導入、維持及び管理等

テクノロジー・コントロール部	① インフォメーション・セキュリティーのリスク管理手順の導入並びに管理状況の把握及び報告 ② アプリケーション、プラットフォーム、ネットワークに係るセキュリティーに関するコンサルティング ③ システム脆弱性の管理並びに問題点の改善状況のモニタリング 及び報告 ④ 全社的なネットワーク、システム・プラットフォームに係るセキュリティー技術の導入及び管理 ⑤ 日本のみで使用されているシステムに関するユーザーＩＤメンテナンス管理
人事部	人事業務： ① 計算業務（給与計算等の会計事務を含む） ② 従業員のカウンセリング等役職員の福利厚生業務 ③ 労働者派遣業務及び人事に関する文書作成等事務的補助業務 ④ 役職員の教育・研修に関する業務 ⑤ 統計目的の資料の作成業務 ⑥ 従業員の採用に係る支援・助言に関する業務 ⑦ 従業員の評価等に係る支援・助言に関する業務 ⑧ 上記に関連したその他の事項 CSR 業務： ① 社会貢献活動等の社会的責任に関する業務 ② JPM グローバル・コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ、フィランソロピーグループ及び外部団体との調整・協調
監査部	① 当社のリスク管理体制について、独立した立場から評価を経営陣及び規制当局等に報告し、マネージメント等にリスク管理体制の強化方法について影響を与え助言すること ② 構築された内部管理体制が意図とした目的を達成していることを合理的に保証するような効率かつ効果的な監査プログラムの策定及び実施 ③ 内部監査計画の状況及び結果、重大な内部管理上の指摘事項及び全般的な内部統制環境の適切性を当社の取締役会に定期的に報告すること ④ 各業務部門に「ベストプラクティス」及び「レッスンラーント（コントロールについての教訓）」の普及を図ること ⑤ 経営陣及び内部管理部署と共に継続的且つ自浄能力のある統制環境を発展させること ⑥ 過失（エラー）、異常事態、内部管理、または不正に関する特別調査の実施または調査に参加すること ⑦ 監査部、規制当局等、及び外部監査の指摘事項の状況を監視し、適切な対応が取られていること、また重大な遅延は必要に応じ 経営陣及び取締役会に報告されていることの確認を行うこと ⑧ 規制当局等の指摘事項または当局に対する誓約等についてマネージメントの対応策または対象部署の遵守状況の確認を行うこと ⑨ 組織に対して実効的な監査を実施するため、適宜、外部監査人と連携すること

2．分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況　（単位：百万円）

項　　目	平成30年3月末期末	平成29年3月末期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	10,474	934
顧客分別金信託額	11,000	2,500
期末日の顧客分別金必要額	835	783

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成30年3月末期末		平成29年3月末期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株　　券	株数	199,944千株	13千株	242,839千株	14千株
債　　券	額面金額	37,270百万円	416,482百万円	38,670百万円	515,020百万円
受益証券	口数	25,458百万口	1,554百万口	23,390百万口	1,693百万口
その他	数量	－	－	－	－

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成30年3月末期末	平成29年3月末期末
		数　　量	数　　量
株　　券	枚数	－ 千株	－ 千株
債　　券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	－ 百万口	－ 百万口
その他	数量	－	－

注： 証券取引所に直接預託しているもの及び再担保として証券金融会社、母店証券会社または日本証券クリアリング機構等に差し入れているものは除いております。

③ 管理の状況

当社は、顧客から預託を受けた有価証券は証券保管振替機構、海外カストデイアン等へ預託しており、また、預り金については信託財産として管理しております。預託に際しましては、金融商品取引法、関係政省法、証券業協会及び投資者保護基金並びに金融商品取引所の諸規則に従い、顧客有価証券及び預り金を当社の固有財産である有価証券及び金銭等から明確に区分し、確実かつ整然と分別して管理しております。

(3) 区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況　（単位：百万円）

	管理の方法	平成30年3月末期末	平成29年3月末期末	内　　訳
金銭	預金	315	319	東京金融取引所
	－	－	－	－
有価証券等	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

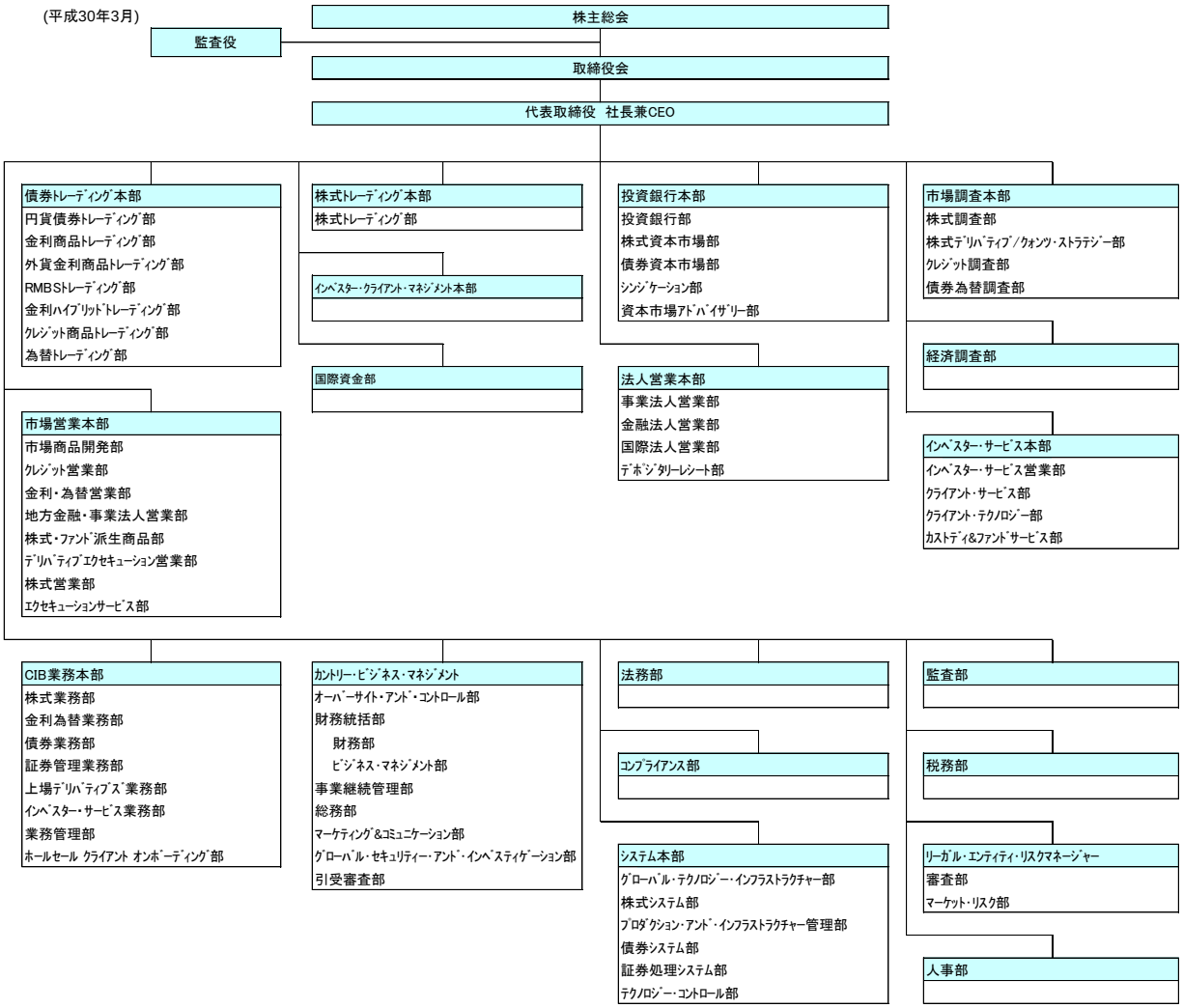
② 法第 43 条の３第 2 項の規定に基づく区分管理の状況　（単位：百万円）

	管理の方法	平成 30 年 3 月末期末	平成 29 年 3 月末期末	内　　訳
金	－	－	－	－
銭	－	－	－	－
有	－	－	－	－
価	－	－	－	－
証券等	－	－	－	－

以　　上

添付資料Ⅰ　組織図
2018年3月31日 現在
(平成30年3月)

JPモルガン証券株式会社　組織図



<Translation>

This English translation of Explanatory Documents on the Status of Business and Property for the year ended March 31, 2018 is to be used solely as reference material. In case of any inconsistency between the Japanese version and this English version, the Japanese version shall prevail.

The company's financial statement as of and for the year ended March 31, 2018 was audited by PricewaterhouseCoopers Aarata LLC, pursuant to Article 436 (2) (i) of the Companies Act of Japan, and received the audit report with an unqualified opinion.

(1) Balance Sheet

(in millions of yen)

	March 31, 2018	March 31, 2017		March 31, 2018	March 31, 2017
Assets			**Liabilities**		
Current Assets			**Current Liabilities**		
Cash and deposits	109,817	106,413	Trading assets	1,192,903	1,648,045
Cash segregated as deposits	11,274	2,636	Trading securities	1,152,459	1,589,655
Trading assets	2,823,862	2,507,029	Derivatives instruments	40,443	58,390
Trading securities	2,782,846	2,428,710	Trade date payables	91,728	110,953
Derivatives instruments	41,015	78,319	Collaterized securities lending	3,442,093	2,657,482
Collaterized securities borrowed	3,947,145	3,502,882	Securities loaned	2,264,910	1,932,947
Securities borrowed	3,748,191	3,222,834	Securities sold under repurchase agreements	1,177,183	724,534
Securities purchased under resale agreements	198,954	280,048	Deposits received	34,998	458
Advances paid	5,909	12,207	Guarantee deposits received	43,673	79,205
Short-term guarantee deposits	241,227	160,154	Variation margin received	143	-
Variation margin paid	217	5,461	Short-term borrowings	2,119,492	1,563,639
Prepaid expenses	376	354	Current portion of long-term debt	4,120	-
Accrued income	46,794	41,817	Accounts payable	1,578	1,623
Other	1,208	486	Accrued expenses	21,429	25,778
			Accrued taxpayable	3,153	1,654
			Deferred tax liabilities	5,353	2,750
			Accrued bonuses (current)	1,028	1,243
			Other	1,160	880
Total current assets	7,187,833	6,339,443	**Total current liabilities**	6,962,857	6,093,715
Non-current Assets			**Non-current Liabilities**		
Tangible fixed assets	5,221	-	Convertible Bond	21,232	33,561
Buildings and accompanying facilities	3,292	-	Long-term borrowings	3,000	7,120
Furnitures and fixtures	1,929	-	Accrued bonuses (non-current)	1,266	2,742
Intangible fixed assets	1,128	1,444	Accrued bonuses for directors	-	12
Investments and others	2,347	3,913	Deferred tax liabilities	-	45
Investment securities	503	503	Other	2,025	1,137
Long-term guarantee deposits	212	1,270			
Lease deposits	1,361	1,922			
Other	270	216			
Total non-current assets	8,697	5,357	**Total non-current liabilities**	27,524	44,618
Deferred Assets			**Statutory Reserves**		
Stock issuance cost	-	4	Financial instruments transaction liability	2,800	2,798
Total deferred assets	-	4	**Total statutory reserves**	2,800	2,798
			Total liabilities	6,993,181	6,141,133
			Net Assets		
			Stockholders' equity		
			Common and preferred stock	73,272	73,272
			Capital Surplus	71,280	71,280
			Capital reserve	71,280	71,280
			Retained earnings	58,797	59,120
			Other retained earnings	58,797	59,120
			Retained Earnings Brought Forward	58,797	59,120
			Total Net Assets	203,349	203,672
Total assets	7,196,531	6,344,806	**Total liabilities and net assets**	7,196,531	6,344,806

(Note) Amounts above are rounded down to the million

(2) Income Statement

(In millions of Yen)

	For the fiscal year ended March 31, 2018	For the fiscal year ended March 31, 2017
Operating revenue		
Commissions	**56,165**	**69,291**
Brokerage commissions	3,711	3,501
Underwriting & selling commissions	445	479
Other commissions	52,008	65,311
Net gain/loss on trading	**(37,196)**	**(18,100)**
Net gain/loss on operating investments – Equity	(43,107)	(29,936)
Net gain/loss on operating investments – Fixed income	5,910	11,835
Net gain/loss on other trading	(0)	(0)
Financial revenue	**63,627**	**43,973**
Total operating revenue	**82,596**	**95,164**
Financial expense	**16,350**	**13,956**
Net operating revenue	**66,245**	**81,207**
Selling, general & administrative expenses	**53,562**	**52,379**
Commission and transaction-related expenses	6,003	5,521
Compensation and benefits	20,900	22,906
Occupancy charge	3,466	3,347
Professional services and office supplies	1,337	1,469
Depreciation and amortization	1,274	426
Tax and dues	2,186	2,290
Others	18,392	16,418
Operating income	**12,683**	**28,828**
Non-operating income	**120**	**115**
Non-operating expenses	**217**	**317**
Ordinary income	**12,586**	**28,627**
Extraordinary losses		
Provision of reserve for financial products transaction liabilities	1	126
Total extraordinary losses	**1**	**126**
Net income before income taxes	**12,585**	**28,500**
Income taxes – current	**1,022**	**5,278**
Income taxes for prior periods	**8,879**	**-**
Income taxes – deferred	**2,557**	**1,294**
Net income	**126**	**21,927**

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

(3) Statement of Changes in Stockholder's Equity

(For the fiscal year ended March 31, 2018)

(In millions of Yen)

	Shareholder's equity				Total net assets
	Capital stock	Capital Surplus	Retained earnings	Total Shareholders' equity	
			Other retained earnings		
		Additional paid-in capital	Retained earnings bought forward		
Balance as of March 31,2017	73,272	71,280	59,120	203,672	203,672
Cumulative effect of previous error	-	-	(449)	(449)	(449)
Balance as of March 31,2017 after adjustment of prior period	73,272	71,280	58,670	203,223	203,223
Net income	-	-	126	126	126
Total changes	-	-	126	126	126
Balance as of March 31, 2018	73,272	71,280	58,797	203,349	203,349

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

(For the fiscal year ended March 31, 2017)

(In millions of Yen)

	Shareholder's equity				Total net assets
	Capital stock	Capital Surplus	Retained earnings	Total Shareholders' equity	
			Other retained earnings		
		Additional paid-in capital	Retained earnings bought forward		
Balance as of March 31,2016	73,272	71,280	37,192	181,745	181,745
Net income	-	-	21,927	21,927	21,927
Total changes	-	-	21,927	21,927	21,927
Balance as of March 31, 2017	73,272	71,280	59,120	203,672	203,672

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

(4) Regulatory capital adequacy ratio

(In millions of Yen, except rates)

	March 31, 2018	March 31, 2017	March 31, 2016
Net capital ratio (A / B × 100)	455.1%	544.7%	610.5%
Net capital (A)	218,033	234,179	213,609
Risk total (B)	47,902	42,985	34,984
Market risk	20,635	19,121	16,562
Counterparty risk	11,402	9,552	4,678
Basic risk	15,864	14,311	13,742